

F—3 家計が負担する教育費の変動(その1)
—社会保障研究所「児童養育費調査」
による—

お茶の水女大家政 伊藤 秋子
○佐々木淑恵
馬場 紀子

1. 社会保障研究所が昭和43年に実施した「児童養育費調査(静岡県掛川市)」の結果を用い、掛川の家計における教育費の実態を分析する。

2. 調査家計簿から文部省の分類に従って教育費をぬき出し、児童数および児童の発達段階別教育費の変動をみる。

3. 1) 家計が支出する子供全体の教育費

概して児童発達段階が上がるにつれて教育費は大きくなるが、子供2人が小学校在学中にやや高くなる。このうち学校教育費は総額と同じ変動を示す。家庭教育費のピークは学校教育費のそれより早い段階にくる。

2) 子供1人当たり教育費

1人子世帯における子供の教育費の伸びに比べて、2人子世帯の第1子、第2子、3人子世帯の第1子、第2子、第3子の伸びは小さい。学校教育費の場合は1人子世帯、2人子世帯、3人子世帯のそれぞれの子供の間で特別な傾向はみられない。家庭教育費は1人子世帯の場合が最も大きく、子供数が多くなるとそれぞれの子供の教育費は小さくなる。